

## 環境福祉経済委員会先進地視察報告書

先進地視察における調査結果について、下記のとおり報告します。

令和元年6月24日

光市議会議長 西村憲治様

光市環境福祉経済委員会

委員長 大田 敏司

副委員長 田中 陽三

委員 磯部 登志恵

委員 河村 龍男

委員 土橋 啓義 (副議長)

委員 畠堀 計之

委員 萬谷 竹彦

委員 森戸 芳史

随 行 寺尾 貴志 (事務局)

### 記

- 1 研修年月日 令和元年5月21日(火)～23日(木)
- 2 視 察 先 山形県村山市、天童市、埼玉県幸手市
- 3 調査結果等 別紙のとおり(資料含む)

## 環境福祉経済委員会先進地視察調査結果

○山形県村山市（人口 24,070 人、面積 196.98 km<sup>2</sup>）

- 1 日時：令和元年 5 月 22 日（水） 9 時 00 分～11 時 00 分
- 2 目的：委員会の年間テーマである「子育てについて」、光市が取り組んでいない下記の視察項目をはじめ、様々な子育て支援事業を行っている先進地として、その経緯と効果について学びたく視察をおこなった。

### 3 視察項目と概要

#### （1）子育て支援アプリ「すくすく村山」について

村山市は、子育て世代の妊娠から出産、育児までをサポートするため、平成 30 年 10 月 1 日から、子育て支援アプリケーション「すくすく村山」の運用を開始。このアプリは、子育て中の若い世代に必要な情報を確実に伝える新たな情報発信手段として導入したもので、子育てをもっと楽しく、便利にする機能が搭載されており、アプリ版以外にもウェブ版も用意されており、無料で利用できる。

#### （2）「新生児聴覚検査費用助成」について

平成 29 年度より、軽度難聴児の早期療育、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることを目的として、新生児聴覚検査に係る費用の一部を助成。

### 4 主な質疑

#### （1）子育て支援アプリ「すくすく村山」について

問：アプリ導入に至った経緯と市民の反応、行政側の仕事量の変化は？

答：平成 28 年度に子育て世帯へのより効率的な情報発信方法について、子育てに関係する課の職員で検討会を実施し、若い人のほとんどが所有するスマートフォンに注目し、平成 29 年度にアプリケーション導入。

登録者数は、285 名で 11 歳までの児童数 1,777 名に対して伸びてない現状だが、利用者アンケートでは、おおむね使いやすく満足度も高い評価であり、子育てイベント、助成金等の補助制度の情報にニーズがある。

行政側の仕事量は、窓口相談件数が減った実感は無く、情報更新の手間が増えた。



問：導入経費は？

答：システム導入委託料は、199 万 4 千円。内、地域少子化対策重点推進交付金（補助率 1/2）97 万 2 千円。導入後 5 年間の運用・保守は 0 円で、6 年目から数万円程度。

問：課題等は？

答：利用者数の拡大が課題であり、妊婦期からの利用継続と子育て世代が欲しい情報を充実させることが必要であり、市関係課との連携が必要。

## (2) 「新生児聴覚検査費用助成」について

問：「新生児聴覚検査費用助成」実施に至った経緯と市民の反応は？受診率の変化は？

答：平成 26 年に村山市健康づくり懇談会にて医師会（消火器専門医）より、中学 2 年生で実施する貧血検査時にピロリ用の血液採取を一緒にできないかと提案あり。

医師会、行政、学校保健関係者と打ち合わせを実施し、初年度は、検査費用は医師会負担、除菌費用は市が 1/2 負担で予算化。2 年度目以降は検査費用、除菌費用とも市が全額負担。

平成 28 年には厚労省から「新生児聴覚検査の実施について」の通知（改正）発出  
受検率は平均 98%、感染率は平均 4.5%で、生徒のみならず親世代へのがん予防教育としての役割も果たしていると考えられる。

問：大人のピロリ検査への助成等はおこなっているか？

答：検診の時のオプションとして実費で行っていただいている。

問：助成金額と検査費用は？

答：検査費用上限額 3,500 円、市内に産科は無く、近隣の主な医療機関の検査費用を調査したら 3,780 円～10,000 円。



## 5 所感

大田 敏司

村山市では、極度の人口減少を現実に目の当たりに致しました。今後の課題として「魅力あるまちづくり」を目指されておりました。今後の取り組みでは県内初というインパクトあるパンフレットなどを作成され、若い世代に特色ある、街づくりをめざしておられました。光市もインターネットを始め、様々な発信をされておられますが、こうしたインパクトのある発想も、大きなヒントになるのではないかと思います。

田中 陽三

村山市は、若い世帯の定住・移住にむけて様々な子育て支援をおこなっており、新生児聴覚検査費用助成など光市でもすぐに導入したい事業があった、また、見せ方の上手さも学ぶ事ができました。降雪地帯なので、雪の量が少ないまちへの転出が多いとの話も聞き、恵まれた環境にいる私たちももっと知恵を出さないといけないと思いました。

磯部 登志恵

村山市は、積雪が多いというデメリットから子育て世代の人口減少が大きく、魅力あるまちにするため危機意識を持って取り組んだ事業が、県内初という展開に繋がっている。パンフレット等もインパクトがあり、市民に分かりやすくという姿勢がみられ見習うべき視点。また、今時の若い世代へのアプローチとしてアプリなどの情報ツールは参考になるが、継続的な活用への課題はあるものの、これからの展開に光市にもヒントをいただいた。

河村 龍男

(1) 子育て支援アプリ「すくすく村山」について

村山市は人口 24,000 人の市とは言えない町ですが、昭和の時代は 5 万人を超える時代もあり極端な人口減少の町です。

子育て支援は喫緊の課題で、いかにして若い人に住んでいただくか懸命に取り組んでいました。子育て世代の妊娠から出産、育児までをサポートするため、昨年 10 月 1 日から子育て支援アプリケーション「すくすく村山」の運用を開始されています。このアプリは、子育て中の若い世代に必要な情報を確実に伝える新たな情報発信手段として導入したもので、通信料は自己負担ですが無料で利用することができます。子育てをもっと楽しく、便利にする機能がたくさん入っていましたし、何より紙媒体だと見過ごしてしまう情報が、必要としている若い世代に直接届けることができると感心いたしました。

(2) 新生児聴覚検査費用助成について

軽度難聴児の早期療育、子育て世代の経済的負担の軽減を図ることを目的として新生児聴覚検査にかかる費用の一部を助成、対象は自動聴性脳幹反応検査、耳音響放射検査、それに準ずる検査の費用の一部助成で受検票は、母子健康手帳と共に交付。早期発見、早期治療に役立ちます。

そのほか「子育て応援すくすく手当」、「中学 2 年生のピロリ菌抗体検査と除去治療が無料」等、子育て応援施策について説明を受けました。

土橋 啓義

村山市では、携帯電話の利用頻度の高い若い世代に向け、子育て支援アプリによる情報提供を行っている。この利用が市民に浸透していくことで子育て以外にもさまざまな情報が提供できるのではないだろうか。市民の声に応じた継続的な情報提供が今後のカギになると感じた。

畠堀 計之

山形県村山市の子育て支援アプリ「すくすく村山」は、市の広報やホームページでは、子育て世帯である若い世代の人が見る機会が少ないことから、若い世代が所有するスマートフォンの活用に着目し、アプリケーションをインストールすることで、情報の必要な人が情報を得ることができるものとなっています。このアプリケーションの機能もさること

ながら、ターゲットとする市民のニーズの把握と的確な対応について参考となりました。

萬谷 竹彦

冬には積雪が交通を阻害する環境もあり、人口減少が進んでいるまちであり、その不利を解消すべく、より充実した子供たちへの支援を進めていると感じました。その中でも、新生児聴覚検査費用の助成、そして、中学2年生を対象としたピロリ菌抗体検査及び除菌費用の助成については、参考になりました。総括的な子供たちへの支援方法も、これからのまちづくりの参考にしていきたいと思えます。

森戸 芳史

子育て支援のパンフを見ると、一人目から保育料半額、児童手当に年額9万円プラス、給付型奨学金などインパクトのある施策が並ぶ。人口、予算額、税収構成比の割合は光市の半分だが予算歳出性質別予算額比較では村山市が扶助費13.4%、補助費9.1%に対し光市は順に21.4%、15%となっている。お金がなくても耳目は引ける。

### ○山形県天童市（人口61,914人、面積113.01km<sup>2</sup>）

- 1 日時：令和元年5月22日（水）13時00分～15時00分
- 2 目的：高齢化が進む中で、健康寿命の延伸は誰もが望むことではないでしょうか。全国で初めて行政が取り組む「ショッピングリハビリ事業」とはどのようなものか？その背景と効果は？実際に事業を行っている現場も訪問させていただきました。

### 3 視察項目と概要

#### (1) ショッピングリハビリ事業について

大型ショッピングモールやショッピングセンター、大型ドラッグストア等に置いて、専用のショッピングカートを使用して、買物を兼ねて歩行運動をすることにより、身体機能の維持を図り、また、併せて買物を行うことにより、買物本来の楽しみと食材等の確保も図れることを目的とした事業。



### 4 主な質疑

問：自治体主体で実施に至った経緯は？

答：要介護認定率は14.4%（平成29年度）で、県内で一番低い認定率。厚生労働省の調査結果で要支援者は買い物自立の低下が見られること、地域ケア会議から筋力低下、低





栄養、口腔ケア不足の課題が見えてきたこと、運転免許返納に伴う買い物困難・閉じこもりの増加が見込まれることから、「介護予防・日常生活支援総合事業」の中で検討し平成 30 年 10 月から実施。

問：概要、事業費、利用者負担は？

答：市内 20 事業者が参加する「天童市通所介護事業所連絡協議会」の内、9 事業所（6 法人）が参加し、デイサービスの送迎車が空く時間帯を活用して実施。

対象者は、65 歳以上の要支援 1・2 及び事業対象者で、市内の 4 商業施設で毎週水曜日に実施。利用料金は、一人当たり 1 ヶ月で利用者 1,410 円、事業所への委託料は 12,720 円となっていて、登録料は無い。



問：対象と登録者数、どのような人が利用しているか？

答：対象は約 900 人で、平成 31 年度予算では 40 名を目標にしているが、今は 15 名が利用。6 割がデイサービス利用者で、4 割はこの事業のみの利用者。

問：運転免許返納率に変化はありますか？

答：まだ事業を始めたばかりで、分からない。

問：事業効果と課題について

答：効果は、事業所型のデイサービスより自発的に歩き約 1 時間で 500 歩～1,000 歩ほど歩いている。事前に買い物メモを用意するので想像力が働く。自分で商品を選択する事ができ思考力を使う。家族内での役割ができる。店員さん、利用者同士の交流が生まれる。

課題は、介護事業所はどこも人手不足なので、事業に協力できる可能性がある。将来的には利用者 7 名につきスタッフ 1 名の体制にしたい。



## 5 所感

大田 敏司

天童市におかれましては、日常生活の予防観点から、ショッピングリハビリというものを導入されておりました。NPO などの応援を受けられて、益々高齢化する今後の老後の生活をいかに、快適に過ごしていくのかという、取り組みを実施されており、光市もその日常生活支援を執り行うべきであると、大変参考になりました。

田中 陽三

天童市のショッピングリハビリ事業は、これからどのまちでもさらに大きな課題になる健康寿命の延伸、買い物弱者問題、危険運転防止に向けた運転免許返納を解決するためのヒントがたくさんある事業でした。さらに研究していきたい。

磯部 登志恵

天童市のショッピングリハビリは、買い物の楽しみだけでなく歩行運動やコミュニケーションの向上にも繋がり、予防の視点・在宅支援としてこれからも大変重要な事業になると感じた。目標より少ない利用状況の理由として、利用対象者は多いけれど予算の関係で周知などに課題があったようであるが、光市でも介護予防の視点から、日常生活支援総合事業のメニューに取り入れることができれば、大きな成果に繋がると確信した。

河村 龍男

隣町の天童市は人口 62,000 人あまりですが、隣接でありながら雪の積りにくいところで村山市からの人口流入地となっている。

#### (1) ショッピングリハビリ事業について

よくあるデイサービスのショッピングリハビリと思っていたのですが、説明を受けると普段、送迎に利用している車を空いている時間帯に買い物難民対策として利用しようというもので、対象者 900 人ですが、宣伝すると利用者が多すぎて困ると思っただけのところ、実際には利用が少なかったという結果で、これから増加が見込まれる事業です。

現在の利用者は 17 人程度ですが、発想が素晴らしいので徐々に利用者が増えると思います。対象は 65 歳以上の総合事業対象者及び要支援 1・2 の方で、週 1 回の利用で高齢者の運転免許返納にも影響が見込まれ期待大。

土橋 啓義

ショッピングリハビリ事業は、65 歳以上の要支援者がモールなどでの買物と歩行運動を兼ねることで身体機能の維持を図る事業であった。

こうした事業は行政単独で実現できるものでなく、地域店舗などの民間事業者や地域とのつながりの深さを感じた。高齢者が楽しく運動できるという点で参考になった。

畠堀 計之

天童市のショッピングリハビリ事業は、日常生活の中で必要となる買い物という行為に着目し、スーパーやドラッグストア等でのショッピングを通じたリハビリが行われており、生き生きとした表情で買い物を楽しんでいる皆さんが印象的で、光市においても有効であり、実施可能ではないかと考えます。

萬谷 竹彦

ショッピングリハビリに関しては、6割がデイサービス利用者であり、その一環の事業として行われています。前日に買い物を考えることにより想像力が働く、思考力を使う、家庭内で役割を持つことができる等の効果が表れているそうです。課題としては、介護事業所の人手不足の影響で、事業に協力できなくなる可能性があるそうです。いろいろなケースを想定して、取り入れるべきものは取り入れていくべきだと感じました。

森戸 芳史

リハという名の介護事業者を活用した買い物弱者対策。光市でも地域内交通として介護事業者の空車両や空き時間を活用できる可能性が発見できた。

## ○埼玉県幸手市（人口 51,225 人、面積 33.93 km<sup>2</sup>）

- 1 日時：令和元年5月23日（木） 9時00分～11時00分
- 2 目的：委員会の年間テーマである「子育てについて」、子育て応援日本一を目指し様々な子育て支援事業を行っている先進地として、その取り組みと効果について学びたく視察をおこなった。

### 3 視察項目と概要

#### (1) 「子ども・子育て支援事業」について

少子高齢化が進展する中、子育て世代にやさしい環境を作り、「子育て応援日本一」をめざす幸手市。家庭や地域と連携し、安心して子育てができる環境づくりを重点課題ととらえ、積極的な子育て支援を図っている。

また、子育て応援サークルの助成や中学生までの医療費の無料化、学校給食費の補助など経済的な支援を行うことで安心して子どもを産み育てられるまちの実現をめざしている。

### 4 主な質疑

問：子育て応援日本一を目指す戦略について概要を

答：子ども子育て支援事業計画として110を超える事業を実施している。ソフト事業として「中学3年生までの医療費無料化」「2人目以降の児童・生徒の給食費の補助」「病児保育事業の実施」「子育て応援基金を利用して、子育て応援サークルの実施」「小中学生の学力向上のため土曜日事業の実施」「アフタースクールを小学校で実施」「定住促進として働きたい保護者の仕事の斡旋」「子育て総合窓口を開設」「保育所事前申込制度の導入」。ハード事業として「すべての小学校に放課後児童クラブの設置」「老朽化した市立保育





所の新設移転」「補助金交付により私立保育所3園開設」、さらに、今年度は駅周辺に保育ステーションの開設に向けて準備中。

問：「保育所事前申込制度」とは？利用数はどのくらい？

答：育児休業を繰り上げることなく、お子様が1歳になる時まで安心して休めるように、年度途中でもスムーズに保育所入所できるように事前予約を受け付ける制度。平成29年度は10件、平成30年度は9件の利用あり。

問：「学校給食費補助制度」について詳細を

答：市内の小学校・中学校に在籍している児童・生徒が2人以上いる家庭が対象で、2人目は半額、3人目からは無料としている。773世帯（866人）が活用しており、補助金総額は約2,250万円。



問：土曜日授業の実施とは？教員や保護者の反応は？

答：土曜日に全員対象に授業を行っている。  
教員から幸手市に異動になると土曜日出勤というような話はあるが、特に不満の声はない。

問：「じいじ、ばあばスタートブック」とは？

答：子育ての方法や考え方が変化してきていることに伴って、祖父母世代の方に、現在の子育てについて理解を深めてもらうための幸手市版祖父母手帳。大変好評を得て今年も増刷予定。

問：「一時保育事業」「ファミリー・サポート・センター事業」の利用が多いようだが理由は？

答：一時保育事業利用は、公立・私立合わせて年間1,643人利用、ファミリー・サポート・センター事業は1,976件の利用。特に多いという認識はないが、母親が美容院に行く時等の利用も認めている。

問：「養育支援訪問事業」とは？事業予算と利用者の声と課題があれば

答：子どもの養育について支援が必要でありながら、積極的に自ら支援を求めることが困難な家庭に対し、安定して子どもを養育できるよう、該当居宅において専門的な育児相談支援と育児・家事援助を行っている。専門的相談支援は地区担当保



健師により実施しており、年間件数は約 50 件。育児・家事援助は、1 軒の家庭に 1 回/週訪問し部屋の片づけ等を行っている。事業予算は、保健師は職員で、ホームヘルパーは委託で 1 時間 2,500 円、利用者負担は無い。利用者からは感謝されているが、利用者として設定した目標を達成し支援を終了する見極めが難しい。

## 5 所感

大田 敏司

幸手市に於いては、子育て日本一と歌われて、働く親の手助けを実施される事業を展開されておられました。保育ステーションの設置や、祖父母に焦点を当てられ「じいじ、ばあばスタートブック」を作成され大変な人気でありました。おっぴい都市をうたう我が光市の子育て支援事業に参考になると思われました。是非とも光市に導入を考えたらと思いました。

田中 陽三

幸手市は、2014 年に消滅可能性都市に名前が上がり、若い女性の転出が多く出生率も低下している事から子育て支援に力を入れて取り組んでいる。事業のきめ細やかさ・柔軟さは利用者の視点に立っており、大いに参考になった。光市でも子育て世代、利用者の立場に立った施策展開、伝え方が重要だと認識。

磯部 登志恵

幸手市は、子育て応援日本一を目指す戦略として、主に 111 の事業が進められている。保育所事前申込制度などの導入や検討中の保育ステーションの設置などは、働く親の手助けとして事業が進められており参考にしたい点だ。特に祖父母世に焦点を当てた「じいじ、ばあばスタートブック」は公民館に置いてもすぐになくなるほどの人気で、孫育てに活用していただいていると感じた。光市でもぜひ提案したい。

河村 龍男

### (1) 子ども・子育て支援事業について

子育て応援日本一を掲げる幸手市を訪問、何がと考えましたがこれがというものは見つけることができませんでしたが何より市役所職員がアンテナが高い聞く力が素晴らしいことが分かりました。

主な事業として

- ア 子育て総合窓口ワンストップ窓口
- イ 不妊検査費・不妊治療費をサポート
- ウ こんにちは赤ちゃん訪問事業
- エ 産後ケア事業
- オ 再就職支援セミナー

カ 子育て支援センター  
等々、様々な事業に取り組んで若者応援をしている。

土橋 啓義

「子育て応援日本一」を掲げているように、幸手市では、子育てしやすいまちづくりの実現に向け、きめ細やかなサービスに戦略的に取り組んでいる。まちや子育てのガイドブックは洗練され、読むうちにこのまちに住めば幸せになれるような期待感を感じさせる内容であった。こうした戦略は若い世代の移住・定住につながっていくと感心した。

畠堀 計之

埼玉県幸手市の子ども子育て支援事業では、「子育て支援日本一」をキャッチフレーズに掲げ、諸施策の実施に取り組まれていました。内外にインパクトのあるキャッチフレーズを掲げることは、リスクがともなうものの、市民にはメッセージが伝わるとともに、実際に子育て支援策の充実にもつながっており、行政のスタンスを明確に打ち出すことの意義を感じました。

萬谷 竹彦

幸手市は子育て応援日本一を掲げて、様々なソフト事業を実施しています。

その中でも、子育て応援サークル事業、定住促進事業は参考になりました。また、子育て応援ガイドブック、じいじ・ばあばスタートブック等を発行し、子育てについての理解を深めてもらうための取り組みも、興味を持ちました。どの施策も、特筆すべきものがあり、光市の将来のために参考にしていきたいと感じました。うまく形を変えてでも、取り入れていければと思います。

森戸 芳史

日本一を目指す111の施策のうち、光市で導入のない、学力向上のための月二回の土曜事業、小学4年生以上対象に教員OBが指導する放課後学習支援が参考になった。